

いじめの重大事態の調査に関する ガイドラインの改訂について

文部科学省 初等中等教育局
児童生徒課



文部科学省

ガイドライン改訂までの経緯について



平成25年

平成29年
3月

令和6年
8月

- いじめ防止対策推進法の成立(6月21日)
⇒ 6月28日公布、9月28日施行
 - いじめの防止等のための基本的な方針の策定(10月)
 - いじめの防止等のための基本的な方針の改訂
 - **いじめの重大事態の調査に関するガイドライン**策定
- ↓
- **いじめの重大事態の調査に関するガイドライン**改訂



重大事態の発生件数は増加傾向。

依然として法や基本方針、ガイドライン等に沿った対応ができていなかったために、児童生徒に深刻な被害を与える事態が発生している状況。

加えて、法の施行から10年が経過し、調査の実施に係る様々な課題も明らかになっていることから、ガイドラインを改訂。

「不登校重大事態に係る調査の指針(平成28年3月)」に係る要素も
本ガイドラインに盛り込み、**国のガイドラインを一本化。**

いじめの重大事態の調査に関するガイドライン改訂の概要

背景

- 平成29年3月に学校の設置者及び学校（以下「学校等」という。）におけるいじめ防止対策推進法、いじめの防止等のための基本的な方針等に則した適切な調査の実施に資するためガイドラインを作成。
- 重大事態の発生件数は、令和4年度に過去最多。法の施行から10年が経過したが、平時からの学校と設置者の連携不足により対応が遅れた例、事前説明不足により調査開始後保護者とトラブルになる例、重大事態調査報告書から、事実関係の認定や再発防止策が読み取れない例等が存在していることから、この度、ガイドラインを改訂。



今回の改訂により、**重大事態調査への学校や関係者の対応をより明確化**。
円滑かつ適切な調査の実施及びいじめ対象児童生徒や保護者等に寄り添った対応を促す。

第2章

重大事態の発生を防ぐための未然防止・平時からの備えを記載

- 全ての学校に設置されている学校いじめ対策組織が校内のいじめ対応に当たって平時から実効的な役割を果たし、重大事態が発生した際も、学校と設置者が連携して対応をとるよう必要な取組を記載



第3章

学校等のいじめにおける基本的姿勢を追記

- 重大事態調査を実施する際は、詳細な事実関係の確認、実効性のある再発防止策の検討等の視点が重要であること、犯罪行為として取り扱われるべきいじめ等であることが明らかであり、学校だけでは対応しきれない場合は直ちに警察への援助を求め、連携して対応することが必要であることを明記



第4章

児童生徒・保護者からの申立てがあった際の学校の対応について追記

- 児童生徒・保護者からの申立てがあった時は、重大事態が発生したものと報告・調査等に当たる。なお、学校がいじめの事実等を確認できていない場合には、早期支援を行うため、必要に応じて事実関係の確認を行う。また、申立てに係るいじめが起り得ない状況であることが明確であるなど、法の要件に照らして重大事態に当たらないことが明らかである場合を除き、重大事態調査を実施することを記載



第6章

第三者が調査すべきケースを具体化し第三者と言える者を例示

- 自殺事案や被害者と加害者の主張が異なる事案、保護者の不信感が強い事案など調査組織の中立性・公平性を確保する必要性が高いケースを具体化するとともに、第三者の考え方を整理して詳細に記載



第7章

（加害児童生徒を含む）児童生徒等への事前説明の手順説明事項を詳細に説明

- 調査目的や調査の進め方について予め保護者と共通理解を図りながら進めることができるよう事前説明の手順、説明事項を詳細に記載



第8章

重大事態調査で調査すべき調査項目を明確化

- 標準的な調査項目や報告書の記載内容例を示すとともに、調査に当たっての留意事項（聴き取り等の実施方法、児童生徒へのフォロー等）を記載
- 調査報告書作成に係る共通事項（事実経過や再発防止策等）を明記



その他

- 調査の目的を明確化するとともに、各章において、記載の内容の見直し・充実を実施
- 重大事態対応におけるチェックリストを作成
- 「不登校重大事態に係る調査の指針（平成28年3月）」の内容も本ガイドラインに盛り込み、一本化

はじめに

調査の目的や 平時からの備え等 一般的な事項

第1章 重大事態調査の概要及び調査の目的

第1節 重大事態調査の概要 第2節 重大事態調査を実施する目的

第2章 いじめ重大事態に対する平時からの備え

第1節 学校における平時からの備え 第2節 学校の設置者における平時からの備え

第3章 学校の設置者及び学校の基本的姿勢

第1節 調査を行うに当たっての基本的姿勢 第2節 重大事態調査中における学校の対応
第1節 対象児童生徒・保護者への接し方 第2節 対象児童生徒・保護者が重大事態調査を望まない場合の対応

第4章 重大事態を把握する端緒

第1節 重大事態調査の概要 第2節 児童生徒・保護者から申立てを受けた場合の対応

第5章 重大事態発生時の対応

第1節 重大事態の発生報告 第2節 重大事態発生時の初動対応

第6章 調査組織の設置

第1節 調査主体の決定 第2節 調査組織の構成の検討

第7章 対象児童生徒・保護者等に対する調査実施前の事前説明

第1節 事前説明等を行うに当たっての準備 第2節 対象児童生徒・保護者に対する事前説明 第3節 関係児童生徒・保護者に対する説明等

第8章 重大事態調査の進め方

第1節 調査の進め方についての事前検討 第2節 調査の実施 第3節 調査報告書の作成

第9章 調査結果の説明・公表

第1節 対象児童生徒・保護者への調査結果の説明 第2節 いじめを行った児童生徒・保護者への調査結果の説明
第3節 地方公共団体の長等への報告及び公表

第10章 重大事態調査の対応における個人情報保護

第1節 個人情報保護法に基づく基本的な対応 第2節 調査報告書の提示・提供について 第3節 調査報告書の公表に係る個人情報保護法との関係

第11章 重大事態調査の対応における個人情報保護

第1節 個人情報保護法に基づく基本的な対応 第2節 調査報告書の提示・提供について 第3節 調査報告書の公表に係る個人情報保護法との関係

第12章 地方公共団体の長等による再調査

第1節 再調査の概要 第2節 再調査の進め方 第3節 再調査結果の説明、報告及び再調査結果を踏まえた対応

別添資料1 いじめ（いじめの疑いを含む。）により、以下の状態になったとして、これまで各教育委員会等で重大事態と扱った事例

別添資料2 いじめ重大事態に係る申立様式

実際に重大事態が 発生した場合 における流れ

個人情報保護に 関する事項

調査終了後の対応と 再調査に関する事項

別添資料

はじめに



法では、学校の設置者及び学校は、以下の場合には重大事態として、速やかに、当該学校の設置者又はその設置する学校の下に組織を設け、質問票の使用その他の適切な方法により当該重大事態に係る事実関係を明確にするための調査を行うよう求められている。

- いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき
(法第28条第1項第1号(1号重大事態(生命心身財産重大事態)))
- いじめにより当該学校に在籍する児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき
(法第28条第1項第2号(2号重大事態(不登校重大事態)))



重大事態調査の実施に当たっては、様々な制約を伴うこともあり、学校の設置者及び学校は、そのような中で詳細な事実関係を確認し、学校が当該重大事態や対象児童生徒の支援にどのように取り組めばよいか、**同様の事態を二度と発生させないためにどのような対策が必要か**といったことについて検討していくことが求められている。



本ガイドラインは、重大事態調査を行う各学校の設置者及び学校並びに調査に関わる調査委員等が法や基本方針の趣旨を踏まえつつ、円滑かつ適切に調査を行えるよう、文部科学省において、これまでの重大事態調査の実施状況を踏まえつつ、「いじめ防止対策協議会」での議論を受けて、**調査の基本的な進め方や留意事項等をまとめたもの。**



各学校の設置者及び学校は、本ガイドラインの内容を踏まえて調査に当たっていただきたい。

- なお、重大事態調査は、事案の状況や対象児童生徒の状況等を踏まえつつ、柔軟に対応することも必要であり、調査組織の判断の下、状況に応じてより適切な進め方で調査を行うことを妨げるものではない。



調査の目的や平時からの備え等一般的な事項

～第1章から第3章～



第1節 重大事態調査の概要

- 重大事態とは、“いじめにより重大な被害が生じた”疑い又は“いじめにより不登校を余儀なくされている”疑いがある段階を指す。
- これらの疑いが生じた段階から学校の設置者又は学校は調査の実施に向けた取組を開始する。基本的な流れは図のとおり。
- なお、こうした疑いがあるかどうか確認ができていない場合には、法第23条第2項や法第24条に基づく調査を通じて確認を行うことが必要。



第2節 重大事態調査を実施する目的

- 重大事態調査の目的は、民事・刑事・行政上の責任追及やその他の争訟等への対応を直接の目的とするものではなく、当該重大事態への対処及び再発防止策を講ずることにある。
- また、不登校重大事態が発生し、現在も対象児童生徒が欠席を余儀なくされている場合には、不登校状態の解消も調査の目的に含まれる。
- この調査は、学校関係者や対象児童生徒をはじめとする児童生徒及びその保護者等の協力の下で行うものであり、いじめ行為を含む詳細な事実関係の確認、当該いじめ行為が対象児童生徒の重大な被害に与えた具体的な影響等の説明が難しい場合も想定される。しかしながら、同様の事態を二度と起こさないため、外部の専門家等の協力も得つつ、可能な限り正確に事実関係を明らかにするとともに、その結果をもとに適切に当該重大事態への対処及び再発防止に真摯に取り組むことが求められる。



重大事態発生

学校は設置者を通じて地方公共団体の長等に発生報告

設置者は対象児童生徒・保護者に対し重大事態調査に関する説明を実施

重大事態調査を実施(調査主体は設置者が決定)

調査主体は詳細な調査に入る前に対象児童生徒・保護者に対し重大事態調査に関する説明を実施

重大事態調査終了後、調査主体は
対象児童生徒・保護者に対し調査結果を報告

対象児童生徒・保護者が希望する場合は
地方公共団体の長等への報告に際し所見書を添付

設置者は調査結果を地方公共団体の長等に報告

地方公共団体の長等による再調査の必要性の有無の判断

再調査の必要 あり

再調査の必要 なし

設置者による必要な措置

地方公共団体の長等による再調査の実施

再調査終了後、地方公共団体の長等は
対象児童生徒・保護者に対し、再調査結果を報告

地方公共団体の長等は調査結果を議会に報告(公立学校のみ)

地方公共団体の長等による必要な措置

【法第29条】～【法第32条】

※公立学校の場合

【法第30条】

地方公共団体が設置する学校は、第28条第1項各号に掲げる場合には、当該地方公共団体の教育委員会を通じて、重大事態が発生した旨を、当該地方公共団体の長に報告しなければならない。

【法第28条】

学校の設置者又はその設置する学校は、次に掲げる場合には、その事態(以下「重大事態」という。)に対処し、及び当該重大事態と同種の事態の発生防止に資するため、速やかに、当該学校の設置者又はその設置する学校の下に組織を設け、質問票の使用その他の適切な方法により当該重大事態に係る事実関係を明確にするための調査を行う者とする。

【法第28条】

2 学校の設置者又はその設置する学校は、前項の規定による調査を行ったときは、当該調査に係るいじめを受けた児童等及びその保護者に対し、当該調査に係る重大事態の事実関係等その他の必要な情報を適切に提供するものとする。

【法第28条】

3 第1項の規定により学校が調査を行う場合においては、当該学校の設置者は、同項の規定による調査及び前項の規定による情報の提供について必要な指導及び支援を行う者とする。

【法第29条】～【法第32条】

※公立学校の場合

【法第30条】

2 前項の規定による報告を受けた地方公共団体の長は、当該報告に係る重大事態への対処又は当該重大事態と同種の事態の発生防止のため必要であると認める時は、附属機関を設けて調査を行う等の方法により、第28条第1項の規定による調査の結果について調査を行うことができる。

※公立学校の場合

【法第30条】

3 地方公共団体の長は、前項の規定による調査を行ったときは、その結果を議会に報告しなければならない。

※公立学校の場合

【法第30条】

4 第2項の規定は、地方公共団体の長に対し、地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第21条に規定する事務を管理し、又は執行する権限を与えるものと解釈してはならない。

※公立学校の場合

【法第30条】

5 地方公共団体の長及び教育委員会は、第2項の規定による調査の結果を踏まえ、自らの権限及び責任において、当該調査に係る重大事態への対処又は当該重大事態と同種の事態の発生防止のために必要な措置を講ずるものとする。

※【法第29条】～【法第32条】

・法第29条：国立学校に係る対処 ・法第30条：公立学校に係る対処

・法第31条：私立学校に係る対処 ・法第32条：学校設置会社が設置する学校に係る対処

第1節 学校における平時からの備え

- 重大事態の発生を防ぎ、かつ、重大事態が発生した際に適切な対応をとることができるよう、平時から学校の全ての教職員は、法、基本方針、本ガイドライン及び「生徒指導提要(改訂版)」を理解することが必要。
- 学校においては、学校いじめ対策組織が個別のいじめに対する対処において、実効的な役割を果たせるよう、学校外とも連携体制を構築する。
- 学校いじめ防止基本方針については、入学時・各年度の開始時に児童生徒、保護者、関係機関等に説明することも必要。
- いじめが犯罪行為に相当し得ると認められる場合には、学校としても、警察への相談・通報を行うことについて、あらかじめ保護者等に対して周知を行うことが重要。
- そもそも、いじめを重大化させないことが重要であり、学校全体でいじめの防止及び早期発見・早期対応に取り組むことが極めて重要。



第2節 学校の設置者における平時からの備え

- 学校の設置者においては、学校と緊密に情報共有を行い、重大事態が発生した場合に迅速に調査を開始することができるよう職能団体等と連携できる体制を構築しておくことが望ましい。
- 重大事態が発生した場合には、法に沿った適切な対応を迅速に行うことができるよう、あらかじめ対応手順を明確化し、各学校に示しておくことが望ましい。



第1節 調査を行うに当たっての基本的姿勢

- 重大事態調査を行うに当たっては、学校の設置者及び学校は、事実関係を明らかにして、自らの対応を真摯に見つめ直し、再発防止策を確実に実践していく姿勢で取り組むことが必要。



第2節 重大事態調査中における学校の対応

- 調査の対応と並行して、対象児童生徒への心のケアや必要な支援、関係児童生徒に対する指導及び支援等に取り組むことが求められる。
- 犯罪行為として取り扱われるべきいじめなどであることが明らかであり学校のみでは対応しきれない場合には、警察に相談・通報して対応することが必要。
- 重大事態調査の実施やその対応を行うチームと児童生徒への必要な支援及び指導を行うチームの2チームに分けて対応するなど同時並行で対処できる体制構築が求められる。



第3節 対象児童生徒・保護者への接し方

- 学校外のことで児童生徒が悩みを抱えていたと考えられるとしても、軽々に「いじめはなかった」、「学校に責任はない」という判断を行うことは、かえって事態を重大化・長期化させるおそれがあることに留意。
- 対象児童生徒・保護者の心情を害することは厳に慎む。



第4節 対象児童生徒・保護者が重大事態調査を望まない場合の対応

- 対象児童生徒・保護者が重大事態調査を望まない場合であっても、学校の設置者及び学校として、自らの対応を振り返り、検証することは必要。
- 重大事態に該当するにも関わらず、対象児童生徒・保護者が望まないことを理由として、重大事態として取り扱わないことは決してあってはならない(調査方法や進め方の工夫により柔軟に対応)。



実際に重大事態が発生した場合における流れ

～第4章から第9章～



第1節 重大事態の定義

- **重大事態の判断は、学校の設置者又は学校**が行う。学校の設置者又は学校は、別添資料1に示す重大事態として扱われた事例を参考としつつ、法第23条第2項や法第24条に基づく調査を通じて把握した情報をもとに**疑いを抱いた段階から対応を開始**。
- 不登校重大事態については、年間30日の欠席を目安とするが、児童生徒が一定期間、連続して欠席しており、その要因としていじめが考えられるような場合には、学校は、欠席期間が30日に到達する前から設置者に報告・相談し、情報共有を図るとともに、重大事態に該当するか否かの判断を学校が行う場合は、よく設置者と協議するなど、丁寧に対応することが必要。
- いじめを受けた疑いがある児童生徒が学校を**転校又は退学した場合は**、いじめにより転校・退学に至るほど精神的な苦痛を受けていた可能性があり、**生命心身財産重大事態に該当**することが考えられる。



第2節 児童生徒・保護者から申立てを受けた場合の対応

- 児童生徒や保護者から、重大事態の**申立てがあったときは、重大事態が発生したものとして報告・調査**等に当たる。なお、児童生徒や保護者から、重大事態の申立てをうけたが、学校が児童生徒への**いじめの事実等を確認できていない場合には**、必要に応じて、まず、法第23条第2項の規定を踏まえた学校いじめ対策組織による調査を実施し、**事実関係の確認**を行うことが考えられる。
- 確認の結果、申立てに係るいじめが起り得ない状況であることが明確であるなど、法の要件に照らして**いじめの重大事態に当たらないことが明らかである場合を除き、重大事態調査**を行い、**詳細な事実関係の確認**等を行う必要。
- 別添資料2のような様式を活用して、保護者に具体的な状況を記入してもらうことも考えられる。



参考

いじめが早期に解消されなかったことやいじめとしての認知が遅れたことにより、被害が深刻化した事例

- ① **生徒間での暴力行為が発覚し、被害生徒は骨折等の大怪我を負ったが、被害生徒保護者から「子供同士のことなので大事にしないでほしい」と要望があったこともあり、学校は、法第23条第2項に基づく事実確認を通じていじめを認知し、加害生徒らへの指導のみ行ったものの、重大事態として調査を行わなかった。当該事例発生後、被害生徒は登校を渋るようになり、1か月後に自殺企図を図った。自殺未遂後に重大事態として調査が行われ、他にもわいせつ行為やSNS上でのいじめ等、多数のいじめが認定され、長期にわたり深刻ないじめが発生していたことが発覚した。**
- ② 不登校重大事態は、「いじめにより相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき」とされているが、欠席が30日以上ある生徒について、欠席の原因にいじめの疑いがあることを担任及び学年主任は把握していたものの、学校いじめ対策組織との共有がなされなかったため、組織的な支援や重大事態としての認定を行うことができず、対象生徒はその後学校に登校することがないまま、他の学校に転学した。
- ③ 不登校重大事態は、欠席日数が年間30日であることを目安としているが、基本方針に記載のとおり、「(いじめが要因で)児童生徒が一定期間、連続して欠席しているような場合には、(年間30日の)上記目安にかかわらず、学校の設置者又は学校の判断により、迅速に調査に着手することが必要」である。しかしながら、対象児童が連続して欠席する直前にクラスメイトとの間でトラブルがあったと学校は把握していたが、欠席日数が30日に至らないとして重大事態として取り扱わなかった。学校は、欠席日数が30日を越えてから重大事態として調査を行い、登校できない背景として特定の児童からのいじめが大きいことが分かった。重大事態として早期に調査を開始し、迅速に支援策を講じることができず、結果として、登校しない時期が長く続いたため、対象児童がその後学校に登校することはなかった。



第1節 重大事態の発生報告

- 学校の設置者及び学校は、**重大事態が発生した際は、地方公共団体の長等まで重大事態が発生した旨を報告**しなければならない。
- この対応が行われない場合、法に違反するばかりでなく、地方公共団体等における学校の設置者及び学校に対する指導・助言、支援等の対応に遅れを生じさせることとなる。
- 各学校の設置者は、**文部科学省に対して重大事態の発生報告**を行う。



第2節 重大事態発生時の初動対応

- 重大事態発生時の**初動対応においては、特に、対象児童生徒・保護者との情報共有が重要**であり、学校の設置者又は学校において**窓口となる担当者**を決めて、保護者との連絡・調整に当たり、情報が途切れないようにすることが必要。
- 学校においては、重大事態調査の実施に必要な学校作成資料等の収集、整理に取り組むことが求められる。また、学校の設置者又は学校が定める文書管理規則等に基づき、**関係資料の保存期間を明確に定めておく**必要。
- 学校では、調査に必要な文書等の収集・整理、必要に応じて報道対応が求められる場合もある。



第1節 調査主体の決定

- 調査主体は学校の設置者が判断する。
- 不登校重大事態については、原則として学校主体で調査を行う。

※ 調査目的を達成できないと学校の設置者が判断する場合や、学校の教育活動に支障が生じるおそれがあると学校の設置者が判断する場合には、学校の設置者主体として調査することを妨げるものではない



第2節 調査組織の構成の検討

- 特段の事情がある場合を除いて、第三者を加えた調査組織となるよう努める。
- 専門的見地からの詳細な事実関係の確認や調査組織の公平性・中立性を確保する必要性が高く、調査組織の構成について特に熟慮する必要性が高い重大事態は以下のとおり。



- ① 対象児童生徒が死亡しており、自殺又は自殺が疑われる重大事態
- ② 対象児童生徒と関係児童生徒の間で被害と加害が錯綜しているなど事案が複雑であり、詳細に事実関係を明らかにすることが難しい重大事態
- ③ これまでの経緯から学校の対応に課題があったことが明らかであるなど学校と関係する児童生徒の保護者等との間に不信感が生まれてしまっている重大事態

- “専門家”とは、法律、医療、教育、心理、福祉等の専門的知識及び経験を有するものであり、具体的には、弁護士や医師、学識経験者、心理・福祉の専門家等が想定される。
- “第三者”とは、基本方針において、「当該いじめの事案の関係者と直接の人間関係又は特別の利害関係を有しない者」と示している。



※ 重大事態が発生した学校を担当する弁護士や心理・福祉の専門家が重大事態調査に委員として参加する場合、専門家の観点から加わることは適切であると考えられるものの、第三者と位置付けて加えることは適切とは言えない。

※ 専門家を調査組織に加える場合には、専門家でもあり第三者でもある者を加えることが適切と考えられる。その場合には、職能団体や大学、学会に対して、直接の人間関係又は特別の利害関係がない公平・中立的な専門家の推薦を依頼し、任命することが考えられる。

第1節 事前説明等を行うに当たっての準備

- 調査を始める前に対象児童生徒・保護者への事前説明を行う。事前説明を通じて、調査についての認識のすり合わせや共通理解を図ることが円滑に調査を進めることにつながる。
- 調査の目的や調査方法、見通し等について丁寧に説明し、共通理解を図ることが必要。
- 説明に当たっては、はじめに調査主体において説明事項の整理・確認、説明者の検討を行う。



第2節 対象児童生徒・保護者に対する事前説明

- 対象児童生徒・保護者に対して事前説明を行う際は、説明事項をリスト化して対象児童生徒・保護者に示すなど説明内容を「見える化」することが望ましい。
- 事前説明は、いじめ重大事態が発生したと判断した後、速やかに説明・確認する事項と調査組織の構成や調査委員等調査を行う体制が整った段階で説明する事項があり、2段階に分けて行うことが望ましい。
- 対象児童生徒・保護者が詳細な調査や事案の公表を望まない場合であっても、重大事態として法に基づき重大事態調査を行わなければならない。
- 対象児童生徒・保護者が重大事態調査を望まない場合であっても、調査方法や進め方の工夫により柔軟に対応できることを対象児童生徒・保護者に対して丁寧に説明する必要。



第3節 関係児童生徒・保護者に対する説明等

- 関係児童生徒・保護者への説明も行う必要。
- 重大事態調査は関係者の協力を前提とした調査であり、詳細な事実関係の確認を行うためには、関係児童生徒や保護者等の協力が重要。



第1節 調査の進め方についての事前検討

- 重大事態調査の実施に当たっては、最初に、調査の進め方やその実施に必要な体制整備と調査期間の見通しについて検討し、**調査組織を構成する調査委員の間で共通理解**を図ることが考えられる。
- 十分な調査が尽くされていない場合などには、地方公共団体の長等は、調査の結果について再調査を行うことができることとされており、予め対象児童生徒・保護者に確認することが重要。
- 各学校の設置者は、文部科学省に対して重大事態調査の開始について報告する。



第2節 調査の実施

- 調査の進め方、スケジュールは調査組織において決定(事案の特性や対象児童生徒等の意向も考慮)。
- 対象児童生徒・保護者から調査をやめてほしいとの要望があった場合も、その時点までの事実関係を整理し、再発防止策の検討を行うなど調査方法を工夫しながら調査を進めることが考えられる。
- アンケート調査や聴き取り調査を行う際には、調査対象者に対して調査の趣旨や把握した情報の活用方法等を説明してから行うことが必要。
- 警察が捜査・調査中の事案について児童生徒から聴き取りを行う場合には、事前に警察と調整を図ることが望ましい。
- **対象児童生徒・保護者に対して、適切に経過報告**を行うことが求められる。



第3節 調査報告書の作成

- 標準的な項目・記載内容を参考としつつ、**可能な限り詳細な事実関係の確認**を行い、**再発防止策の提言**につなげる。

第1節 対象児童生徒・保護者への調査結果の説明

- 調査報告書に基づく対象児童生徒・保護者への説明は法で求められている。併せて、いじめを行った児童生徒・保護者にも説明を行うことが必要。その際、個人情報保護法や児童生徒のプライバシーや人権に配慮しつつ行う。
- 対象児童生徒・保護者に対して、重大事態調査結果を地方公共団体の長等に報告する際に対象児童生徒・保護者からの所見書を併せて地方公共団体の長等へ提出することが可能であることを説明する。



第2節 いじめを行った児童生徒・保護者への調査結果の説明

- 対象児童生徒・保護者に説明した方針に沿って、いじめを行った児童生徒・保護者に対しても調査報告書の内容について説明する。



第3節 地方公共団体の長等への報告及び公表

- 調査報告書に基づいて、地方公共団体の長等に対して報告を行うことも法で求められている。
- 調査報告書を公表するか否かについては、学校の設置者及び学校として、当該事案の内容や重大性、対象児童生徒・保護者の意向、公表した場合の児童生徒への影響等を総合的に勘案して、適切に判断するものであるが、特段の支障がなければ公表することが望ましい。
- 各学校の設置者は、文部科学省に対して重大事態報告書の提供を行う。



個人情報保護に関する事項

～第10章～



第1節 個人情報保護法に基づく基本的な対応

- 重大事態調査においては、その調査の過程で児童生徒等の個人情報を取り扱うこととなるため、調査主体及び調査組織において、**個人情報保護法の規定に基づいて対応**することが求められる。
- 調査結果の提供や公表に限らず、調査の過程で収集した個人情報の記載された資料等の保管・廃棄等も適切に行う必要。



第2節 調査報告書の提示・提供について

- 改正個人情報保護法に基づいた対応が求められる。法第28条第2項に基づいて、対象児童生徒・保護者に調査結果の説明を行う場合や調査報告書の公表を行う場合にも適切に対応することが必要。



第3節 調査報告書の公表に係る個人情報保護法との関係

- 調査報告書については、特段の支障がない限りは公表することが望ましいが、公表に当たっては、個人情報保護法その他関係法令に基づいて対応することが必要。
- 公表に際しては、調査報告書に記載のある児童生徒及びその保護者に公表版を事前に提示するなどして確認をとることが必要。
- **学校の設置者において、調査報告書の公表の在り方や公表方法について事前に方針等を定めておく**ことが望ましい。



調査終了後の対応と再調査に関する事項

～第11章から第12章～



第1節 対象児童生徒への支援やいじめを行った児童生徒への指導及び支援

- 調査報告書の内容を踏まえ、対象児童生徒が重大な被害を受けている場合には、心のケアや安心した学校生活を送ることができるようになるための支援を行っていく必要。
- 対象児童生徒が不登校となっている場合には、学びの継続に向けて家庭や関係機関、心理・福祉の専門家等と連携して学習支援や登校支援を行う。
- 調査結果を踏まえて中長期的に対象児童生徒の支援や配慮が求められる場合もある。また、いじめを行った児童生徒に対しても必要な指導及び支援を行うことが求められる。



第2節 調査報告書で提言された再発防止策の実施

- 調査報告書内容及び提言された再発防止策について真摯に受け止め、いじめの防止及び早期発見・早期対応及び組織的対応の徹底などこれまでの対応の見直し、再発防止策の確実な実施に取り組まなければならない。
- 再発防止策を実効性のあるものとするため、学校の設置者の責任の下、第三者の視点も入れながら、取組の進捗管理や検証を行うことが考えられる。



第3節 調査後に学校の設置者において検討を要する事項

- 事案への対応において、法律や基本方針等に照らして、重大な過失等が指摘される場合や教職員のいじめへの加担等が疑われる場合には、改めて学校の設置者として、教職員への聴き取り等を行い、事実確認をした上で、懲戒処分事由に該当する行為等が認められれば教職員への懲戒処分等を行う必要。



第1節 再調査の概要

- 学校の設置者又は学校による重大事態の調査が当該重大事態への対処又は当該重大事態と同種の事態の発生の防止のために不十分であり、**再調査を行う必要があると考えられる場合**としては、例えば、次のようなものが考えられる。
 - ① 調査を取りまとめた後、調査結果に影響を及ぼし得る**新しい重要な事実が判明したと地方公共団体の長等が判断した場合**
 - ② 事前に対象児童生徒・保護者と確認した調査事項又は調査中に新しい重要な事実が判明した事項について、地方公共団体に長等が**十分な調査が尽くされていないと判断した場合**
 - ③ 調査組織の構成について、地方公共団体の長等が**明らかに公平性・中立性が確保されていないと判断し、かつ、事前に対象児童生徒・保護者に説明していないなどにより対象児童生徒・保護者が調査組織の構成に納得していない場合**



第2節 再調査の進め方

- 対象児童生徒・保護者が**所見書を提出している場合には、その内容も踏まえる**必要。
- 児童生徒から何度も聴き取り等を行うことは、**心理的負担を伴うものであるから、新たに聴き取りやアンケート調査を行う場合には必要最小限の確認になるように配慮**することが必要。
- 各学校の設置者は、**文部科学省に対して再調査の開始報告**を行う。



第3節 再調査結果の説明、報告及び再調査結果を踏まえた対応

- 再調査結果を取りまとめた後は、対象児童生徒・いじめを行った児童生徒・保護者への説明を行う。
- 各学校の設置者は、**文部科学省に対して再調査報告書の提供**を行う。



別添資料



いじめ(いじめの疑いを含む。)により、以下の状態になったとして、**これまで各教育委員会等で重大事態と扱った事例**

① 児童生徒が自殺を 企図した場合

- 軽傷で済んだものの、自殺を企図した。



② 心身に重大な被害を 負った場合

- リストカットなどの自傷行為を行った。
- 暴行を受け、骨折した。
- 投げ飛ばされ脳震盪となった。
- 殴られて歯が折れた。
- カッターで刺されそうになったが、咄嗟にバッグを盾にしたため刺されなかった。※
- 心的外傷後ストレス障害と診断された。
- 嘔吐や腹痛などの心因性の身体反応が続く。
- 多くの生徒の前でズボンと下着を脱がされ裸にされた。※
- わいせつな画像や顔写真を加工した画像をインターネット上で拡散された。※



③ 金品等に重大な 被害を被った場合

- 複数の生徒から金銭を強要され、総額 1 万円を渡した。
- スマートフォンを水に浸けられ壊された。



④ いじめにより転学等を 余儀なくされた場合

- 欠席が続き(重大事態の目安である30日には達していない)当該学校へは復帰ができないと判断し、転学(退学等も含む)した。



※の事例については、通常このようないじめの行為があれば、児童生徒が心身又は財産に重大な被害が生じると考え、いじめの重大事態として捉えた。

いじめ重大事態に係る申立様式

保護者からの重大事態の申立てがあった場合について、家庭における児童生徒の様子は学校では知り得ない情報であって重大事態を把握する端緒として重要であることから、保護者と適切に情報共有を図り、学校における状況の把握に役立てる必要がある。

電話や口頭でのやり取りに終始し、学校と保護者との情報共有が十分に図られず、実際には重大事態として取り扱うべき事案の対応が遅れる事例もあることから、**次のような様式を活用して**、保護者に具体的な状況を記入してもらい、**申立てを受ける際に円滑な意思疎通を図ることや、訴えを正確に把握し、それを踏まえて迅速な対応につなげる**ことなどが考えられる。

【別添資料2】

いじめ重大事態に係る申立様式

下記のとおり、いじめにより重大な被害が生じた疑いがあることを申し立てます。

1 申立日

令和 年 月 日

2 いじめを受けた児童生徒に関する情報

学 校 名		学 年	年
児童生徒氏名		保護者氏名	

3 いじめ重大事態の概要・経緯

(1) いじめ重大事態の種類（該当するもの全てにチェックしてください。）

1号重大事態

☐ 生命に重大な被害が生じた疑いがある

☐ 心身に重大な被害が生じた疑いがある

☐ 財産に重大な被害が生じた疑いがある

診断書の有無	有 ・ 無	(有の場合) 診断名	
警察への被害 届提出の有無	有 ・ 無	提出先 (警察署名)	

2号重大事態

☐ 相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがある

欠席の状況	
-------	--

※欠席日数や時期等、分かる範囲で記入してください。

(2) いじめの概要等

時期	いじめの概要

※発生時期や場所、関係する児童生徒、いじめの内容等が分かるように記載願います。

4 調査に関する希望（該当するもの全てにチェックしてください。）

聴き取りをしてほしい児童生徒等

☐ いじめを行った児童生徒

☐ その他関係する全ての児童生徒（クラス、学年、全校生徒等）

☐ 関係する全ての教職員

☐ その他

具体的な児童生徒名等

5 調査への協力可否（協力が可能な場合は、チェックしてください。）

☐ いじめを受けた児童生徒からの聴き取り

☐ いじめを受けた児童生徒保護者からの聴き取り

6 その他要望

令和 年 月 日 申立者氏名

【参考】

重大事態調査の目的

重大事態の調査は、民事・刑事・行政上の責任追及やその他の訴訟等への対応を直接の目的とするものではなく、学校や設置者が可能な限り事実関係を明らかにすることで当該事態と同様の事態の発生防止を図るものである。

※ なお、調査は、関係者の任意の協力のもとで行うものであり、事実関係を全て明らかにすることが難しい場合もある。

ご清聴ありがとうございました

いじめの重大事態の調査に関するガイドライン

検索



文部科学省 初等中等教育局

児童生徒課



文部科学省